

職場・地域から「11.30全国集会」へ!!

国交省鉄道局と鉄道運輸機構は「JR採用差別」問題の早期解決をはかれ



国労東日本は10月18日、各地方・地区本部業務部長・職協代表者会議、22日に各地方・地区本部書記長・組織部長会議を連続して開催し、制度改善署名を始めとした秋季年末闘争や、一括和解以降の実態調査及び改善に向けた具体的な取り組み、さらには組織「強化・拡大」の更なる前進に向けた諸闘争の意思統一をしました。同時に、JR20年という節目の年に改めて解決を目指し取り組まれる「11・30全国大会」成功に向け10月16日には「JR不採用問題報告会」が取り組まれました。組織内外に訴え多くの仲間の参加を呼びかけましょう!

10月16日、交通ビル地下ホールにて東日本本部主催による「JR不採用問題報告会」が、東京・高崎・千葉各地方、そして地域共闘50名を結集し開催されました。この報告会は、20年の節目を向かえたこの時期に、なんとしても「JR採用差別事件」を早期に全面解決を迫るため、予定される11・30全国集会の成功にむけて、JR不採用問題の現状報告と集会への協力要請を目的として、東日本本部そして関東エリア関係地方本部執行委員長連名で地域共闘に呼びかけたものです。



(組合員の購読料は組合費に含まれます)

港区新橋5-15-5 交通ビル
国労東日本本部
発行責任者 伊藤秀樹
編集責任者 伊藤隆夫

No. 665 定価 20円

2007年
11月 5日

1047名
早期解決に向けて
力を合わせ取り組もう
JR不採用事件の

20年の節目、総力をあげた闘いで勝利を!
「JR採用差別」全面解決を迫る

11.30 全国大集会

1047名解雇争議の全面解決を!
すべての鉄道運輸機構訴訟裁判で勝利しよう!
改悪阻止!労働法制改悪をやめさせよう!

11/30(金)
日比谷野外音楽堂

●18:00開場 18:30開会
●集会終了後、デモ行進を予定
会場周辺にワイドスクリーン設置

大森綱三郎(弁護士) 芹澤高良(高知国際大学名誉教授) 宮里邦雄(弁護士)
片岡 昇(京都大学名誉教授) 戸塚秀夫(東京大学名誉教授) 山口 孝(明治大学名誉教授)
加藤晋介(弁護士) 中山和久(早稲田大学名誉教授) 萬井隆令(慶応大学法科大学院教授)

主催/4 各(国労闘争団全国連絡会議、鉄道公務員訴訟原告団、鉄道運輸機構訴訟原告団、全動労鉄道運輸機構訴訟原告団)
4団体(国労組合連合、全日本建設交通一般労働組合、国鉄闘争支援中央共闘会議、国鉄闘争に勝利する共闘会議)
●事務局/11.30全国大集会準備会(東京都港区新橋5-15-5 交通ビル4F) 国労闘争団全国連絡会議受付 電話03-5403-1645



11.30 「全国大集会」への参加を

国労闘争団全国連絡会議
議長 神宮義秋

国鉄闘争は、20年を経過し、沢山の仲間が傷つき倒れ、全国で40名が亡くなりました。この間、国労や闘争団は、関係する団体及び被解雇者と共

に一層の団結を図るとともに、解決へ向けて様々な行動を積み重ねてきています。改めて2007年を解決の年とするために、「4者・4団体」は

早期解決をめざす、「11・30全国大集会」を開催します。集会成功に向けた皆さんの絶大なるご支援助とご協力を賜りますようお願いいたします。

民主党・佐々木隆博衆議院議員をはじめ、北海道平和運動フォーラム・小林雪夫前代表、国労本部・高橋伸二委員長、闘争団全国連絡会議・小野浩二副議長から報告をいただき、とりわけ民主

党・佐々木衆議院議員からは、参議院選挙後の国会情勢と民主党北海道・九州議連を中心に「JR不採用問題」の解決に向けて今後も努力していく、と挨拶されました。

国労本部を代表して

高橋委員長からは、「4者・4団体の団結を固めた。20年の節目を向かえたこの時期は解決の最後にして最大の機会。年内、年度内解決に努力していく。」との決意を述べました。

3地 活動家交流集會を開催

経済情勢・国鉄闘争を学習・交流

10月8～9日、宮城県松島において東北3地本活動家交流集會が開催され、40代を中心とした組合員43名が参加しました。

「20年のけじめを付けなければならぬ闘い」であり、解決の中身が出たときに判断するということではない。それでは来年、次も頑張るといふことになる。

不採用事件も大きな局面を迎えていることから、今回は、自治体決議の取り組みなどに奮闘されている国労東北議員団の皆さんにも参加していただき、解決に向け全体の認識を図ってきました。

「20年のけじめを付けなければならぬ闘い」であり、解決の中身が出たときに判断するということではない。それでは来年、次も頑張るといふことになる。

10月8～9日、宮城県松島において東北3地本活動家交流集會が開催され、40代を中心とした組合員43名が参加しました。

不採用事件も大きな局面を迎えていることから、今回は、自治体決議の取り組みなどに奮闘されている国労東北議員団の皆さんにも参加していただき、解決に向け全体の認識を図ってきました。

「20年のけじめを付けなければならぬ闘い」であり、解決の中身が出たときに判断するということではない。それでは来年、次も頑張るといふことになる。

教授の立松潔氏より「経済情勢」をテーマとした講義を受けました。

金児副議長報告要旨

大詰めの局面を迎えている。ここで決断をしなければ来年、次回は無いということ。それは、参議院選結果を受けた政治状況、全動労、鉄建公団訴訟の裁判動向、40名が亡くなるという状況を考えたときに次ぎはない



大詰めの局面を迎えている。ここで決断をしなければ来年、次回は無いということ。それは、参議院選結果を受けた政治状況、全動労、鉄建公団訴訟の裁判動向、40名が亡くなるという状況を考えたときに次ぎはない

和解決だから求めるものと求められるものがある。そこをしっかりと腹固めしなければならぬ。9・15判決は、不服として控訴したが一部であれ不当労働行為を認めも動いている。相手はこれを払拭したい。良い悪いは別にしてガイドラインが示された。そういう意味で政治的メッセーが込められた判決ではないかと思う。

総会で新体制決まる

2日目は、東日本本部高野書記長より「東日本本部の取り組みと課題」と題し第21回東日本本部定期大会報告と和解決後の状況と今後の取り組み、東労組の分裂や36協定締結の状況など報告が行われました。

その後の全体討論では、和解決後の職場状況や拡大に向けた努力の報告が行われ、次回も3地本全体で学習と交流を深めるために継続していくこと

をめぐす運動と結びつけ、制度要求の内容に自信を持ち、全組合員・家族はもとよりJRに働く仲間への積極的な働きかけを行いながら取り組むことを確認しました。

JR東日本に働く仲間の皆さん!!

制度等改善署名にご協力ください

改善要求10項目

1. 労働時間
2. 昇進制度
3. 定年制度
4. 契約社員の正社員化
5. 安全・衛生等
6. Fプログラム
7. 出向
8. 広域配転
9. 福利厚生等
10. 裁判員制度

国労の秋季年末闘争から08春闘までの闘いの柱

11月	制度等改善要求署名スタート	職場実態調査スタート	施設検証委員会設置
12月	集約	集約	検証作業
1月	本社へ要求提出交渉スタート	パンフ作成	検証委改善案作成

第25回東日本本部委員会 春闘方針確立

08春闘 GO!

07年度 制度改善要求の実現に向けた要求署名行動

「07年度制度等改善要求」は、この間、東日本本部第21回定期大会を経て、10月18日に開催した各地方（地区）本部長・職協代表者会議で具体的な内容を確認し、全力で取り組むこととしました。

東日本本部が闘いの柱として掲げる「職場総点検運動」要求の多数派から組織の多数派へ

同時に「制度等要求署名」行動を全力で取り組み、JR職場の改善を改善しましょう。

職場でポスターを掲示すると同時に「制度等要求署名」行動

がん予防・検診から治療まで、すべてを支援!

健康支援会プラス!

副議長 橋本昭二 仙台

副議長 瀬下一司 秋田

事務局長 斉藤庄司 盛岡

健康支援団 MAX

アベニール 株式会社

Affac